

CA1
EA947
B71
#37 Jul. 1981
DOCS



オタワ・サミット臨時増刊号

1981年 7月
No. 37
ISSN 0389-1852

EXTERNAL AFFAIRS
AFFAIRES EXTERIEURES
OTTAWA
SEP 1 1981
LIBRARY / BIBLIOTHÈQUE

オタワで先進国首脳会議——2
 オタワ・サミットの歴史的意義——3
 カナダ外務省事務次官
 A・E・ゴットリーブ
 サミット会場(1)——4
 シャトー・モンテベロ
 サミット会場(2)——6
 議事堂イースト・ブロック
 政治と文化の町・首都オタワ——8
 トルドー首相の横顔——10
 カナダの産業と貿易——11



サミット参加国首脳



カナダ
ピエール・トルドー首相



フランス
フランソワ・ミテラン大統領



ドイツ連邦共和国(西独)
ヘルムート・シュミット首相



イタリア
ジョバンニ・スピノラ首相



日本
鈴木善幸首相



英国
マーガレット・サッチャー首相



米国
ロナルド・レーガン大統領



欧州共同体(E.C)委員会
ガストン・トルン委員長

七月二十、二十一の両日、カナダの首都オタワと近郊の保養地モンテペロで第七回主要先進国首脳会議(経済サミット)が開かれる。サミットはフランスのジスカールデスタン大統領(当時)の提唱で一九七五年にランブイエ(フランス)で開かれて以来、一九七六年サンファン(アエルトリコ)、一九七七年ロンドン、一九七八年ボン、一九七九年東京、一九八〇年ベネチアと回を重ねてきた。オタワ・サミットで参加七か国を一巡するわけで、カナダのトルドー首相、フランスのミテラン大統領、西独のシュミット首相、イタリアのスピノラ首相、日本の鈴木首相、英国のサッチャー首相、米国のレーガン大統領および欧州共同体

(E.C)のトルン委員長が西側先進工業国の直面する諸問題を二日間にわたって討議することになっている。

今日、国際経済問題がますます困難かつ重大な様相を帯びてきているが、サミットはこうした問題の処理を目的とする国際間の協議・協力網の一環となっている。サミット参加国の経済の規模および重要性(全体としても一国単位でも)からいって、サミットはこの協議、協力網のなかで最も重要な存在である。商品およびサービスの生産量(GNP)で見ると、参加七か国だけで世界全体の半分以上、工業国全体の実に五分の四を占める。このようにサミット諸国の重要性は経済的にも政治的にもきわめて大きいため、こ

れら諸国の行動は国際社会全体に深い影響を与えてきた。

サミットは、これまでに当面する経済問題の早急な解決、あるいは劇的な解決を生み出してきたわけではない。サミットの価値は、先進工業国の指導者たちが各国経済の相互関連性を深く認識し、相互の行動の調整(および有効化)をはかり、新たな政策上のイニシアチブを取ることを可能にしてきた点にある。サミットは、主要国首脳をひとつの集団―世界の発展過程において重要な発言力をもてるだけの力があり、かつ卒直な討議ができるだけの小さなまとまりをもつ集団―にまとめあげた。

サミットでは、国際問題の相互関連性

が常に強調されてきた。経済成長、雇用、インフレ、エネルギー、自由貿易の維持―これらはすべて相互依存的な世界経済の一面である。サミットは、先進国の繁栄と発展途上国の繁栄との間に密接な関連があることを認めている。会議の焦点は、毎回変わってきた。オタワ・サミットは、従来と同じようにインフレおよびマクロな経済問題を全般的に討議するほか、今回はとくに発展途上国の深刻な問題に焦点を当てるものと見られている。

カナダは、サミットに参加することによって大きな利益を受けてきた。カナダに重要な関係をもつ方針の決定に際して発言権を確保できたし、経済政策の新たな導入あるいは修正に際してはカナダの意向を反映させ、また、カナダが関与しない決定については対応しなくてもよいことになった。サミットの成果は、通常、共同宣言に盛り込まれる。共同宣言はサミット参加国の今後の進路を世界に示し、また共通の目標と政策のもとに共同行動をとるといふ参加国の決意を示すものとして、きわめて大きな重要性をもっている。

オタワ・サミットの 歴史的意義

カナダ外務省事務次官

A・E・ゴットリーブ

(ゴットリーブ氏はトルドー首相のオタワ・サミット担当個人代表(Personal Representative)をつとめている。)

史上、首脳会議というものは必ずしも好評をもって迎えられたわけではない。たとえばヤルタ会談を思い起こしていただきたい。また、ウイルソン、ロイド・ジョージ、クレマンソーの間で開かれた第一次大戦後のベルサイユ会議も、古代にあってはあの予言者モーゼでさえ、シナイ山のサミット(頂上)から持ち帰った十戒をすっかり忘れ去った人々に対して、その説得に難渋を極めたと言われている。日本で言われている「馬鹿に二度登る馬鹿」の心境を味わう指導者も少な

くない筈である。

ところが自由世界主要国の首脳会議(サミット)は、一九七五年のパリ近郊ランブイエに始まり、以後、毎年開かれてきた。米、英、フランスの大統領、西独、日本、英国、イタリアの各首相は、第一回会議から、カナダ首相は二回目のサンフランシスコから、そして欧州共同体(EEC)委員長は第三回ロンドン会議から参加している。

サミット開催のいきさつ

先進国首脳会議が開催されるに至った

理由については、一九七五年当時の情勢にさかのぼって考える必要がある。一九七三年十月の第四次中東戦争勃発とそれに続くOPEC(石油輸出機構)による石油価格の四倍もの引上げ(七三年十月〜十二月)から二年を経過したとき、工業諸国がこの難局に巧みに対処せず、あるいは団結して対処しえなかったことが痛いほどはつきりした。工業国は重大かつ緊急な経済問題(景気後退、失業、そしてインフレ)に直面していた。確かに問題の多くがオイル・ショック以前から存在し、米国際収支の慢性的な赤字に一部起因していたことも事実である。

一九七五年六月、IMF暫定委員会が主要な金融問題(為替相場、出資割当額、金)の解決方法をめぐって合意達成に失敗したとき、ジスカールデスタン仏大統領(当時)が金融サミットの開催を提唱した。

若干の曲折はあったものの、結局、他の首脳もこれを受け入れ、一九七五年十一月にランブイエにおいて第一回会議が開催されたのである。ただしこれには金融問題のみならず、経済政策全般を討議対象とし、あわせて南北問題をも議題とする旨の条件が付された。サミットは、問題の技術的解決よりは、むしろ全般的かつ政策中心の討議を行うことを目的とし、参加国間の政策の調整に重点をおくことになった。各国首脳は、彼らが主導権を握っていること、互いに協力し合っていること、そして再び各国経済の活性化をはかろうとしているのだということ

を、世界に明示しようと考えたのである。各国経済政策の協調と相互補強、ならびに責任の分担によって、これら主要国がインフレ高進を避けつつ経済回復を実現、強化することが可能だと考えたわけである。

サミットの開催は、以上のように特殊な状況から発足したにもかかわらず、一九七〇年代の環境がそれ以前とは変質し、しかもより複雑化したという事実を広く認識させることになった。

一九七〇年代初期に至ると、もはや非共産世界に君臨する唯一無二の超大国が存在しなくなる。米国はもはや単独で全責任を担うことができず、力の分散を認めざるを得なくなった。とくに欧州諸国と日本は、世界経済を守る責任をとらねばならず、それに応じて意志決定の際の発言権も強化されることになった。

第一回サミット当時の各国の力を、若干の経済指標から見ると、GNPは米一兆五千億ドル、EC諸国合計一兆五千億ドル、日本四千八百五十億ドル、西ドイツ四千三百億ドル、人口が米二億千五百万、EC二億六千万、日本一億一千万、輸出高が米一千億ドル、日本五百五十億ドル、西ドイツ九百億ドル、EC全体で三千億ドル(以上の数値は概算)であった。一九五〇年から七五年までの間に、世界貿易に占める米国のシェアは一五・三パーセントから一一・一パーセントに落ち、逆に米GNPに占める輸出の割合は三・五パーセントから七・七パーセントへと上昇した。すなわち米

国は貿易国としての影響力を低下させる一方、国内での貿易依存度は強まったわけである。この傾向は一九七三年以降、石油不足と石油価格の上昇に対する米国の無防備が原因として、輸入面でもりわけ顕著に表われている。

しかし、変化は西側内部にとどまらず、

西側以外の諸国との関係においても進行した。たとえばソ連の軍事力は——特に核兵器の分野で——従前より相対的に強化された。中ソ対立が悪化し、中国も

世界政治の舞台で以前より積極的な役割を演じ始めた。OPECはその力を余すところなく実証した。産油国、とくにサ

ウジアラビア、クウェート、アラブ首長国連邦など少数の産油国へ富が急激に移動した。このことは、原料生産国を中心とする「商品パルー」への不安を醸成す

る結果を招いた。石油危機は、こうした不安やその他の要因も加わって、南北問題に真剣に取り組み必要性を西側指導者

に認識させることになった。事実、第一回サミットの一週間後に、途上国、先進国を含め二十七か国の参加による国際経済協力会議がパリで開かれている。

こうして西側経済大国の指導者たちは、

協議を密にし、もっと緊密に協力し合い、そしてそのことを世界に示す必要性に迫られたわけである。だが、同時にこれが新しい制度の設置につながるものでないことを明言した。事実、彼らが基本的に望んだのは既存の国内官僚制度ならびに国際官僚制度を跳び越える方法を発見す

ることにほかならなかった。

サミットの歩み

過去六回のサミットを順次分析すると、

そこにある一定のパターンが見られることは事実だがにもかかわらず、実際には、

各会議の方針はそのつど決められてきた。ラングアイエでの討議は、通常の経済情勢分析にもとづいた、短期的かつかなり個別の問題に絞られたこの会議での一大

成果は、金融問題における米仏両国の共同歩調が得られた点にある。これによつて一九七六年一月のIMF暫定委員会に

おいてIMF協定の改訂合意へ道が開かれたのである。(この改訂で二重為替相場採用の法的基礎が作られると同時に、

金融問題での協議、情報交換を今後頻繁に行っていくことが確認された。最貧国

発達途上国がIMFからの借入れに当てられたための信託基金も設置された)ラングアイエ会議でのもうひとつの成果は、輸

出信用競争の緩和を意図した内容の合意、ならびに多角的貿易交渉を一九七七年までに終らせるという内容の合意が得られ

たことである(結果的には両内容とも樂觀的にすぎたが)。六か月後に開かれたサンフランシスコ・サミットでは、金融情勢の好転、経済の順調な伸び、フォード米大統領再選の見通しといった明かき要因の影響もあり、各国首脳はインフレと経済成長という共通問題の解決に全く楽観的な自信を表明した。しかし一方において、その後各国の

とった行動は協調を謳ったコミュニケと

サミット会場(一)

シヤトロー・モンテペロ

ホーツマンたちのグループが、献身的に自然のままの美しさを守ったおかげで、二百六十平方キロもある一帯は、

今日でも初春には野生の花々が咲き乱れ、川では鮭が群れをなし、鹿が静かに木々の間を通り抜け、ヤマウズラが

こつこつと鳴く。アルゴンキン族インディアンが住んでいた昔と、あまり変わらぬ情景だ。シヤトロー・モンテペロは、過去五十年以上にわたり、最初

は「領主クラブ」のメンバーに、そして今では一般の人々に、スポーツ・フィッシング、スキ、テニス、トホガ

ンと年中いろいろなレクリエーションの場を提供してきた。シヤトロー・モンテペロは三つの主要な建物——横に長い本館、馬蹄形の巨大なカレッジ、そして従業員に住むシ

ヤトロー・ホール——からなる。これらの建物には、一万本以上のペイスキ(米杉)の巨木が使われ、屋根は何千枚もの手割りのこげら板でふいてある。使

われている木材の量は、あわせて三十万立方メートルにも及ぶという。本館は中心部に六角形の巨大な煙突がそびえ、そこから六つの棟がのびて

いる。煙突の根元の各面には石を深く切りこんだ炬がらがあつて、ラウンジに風格を与えている。天井は梁材が露出した造りになっており、二階、三階とも



ホテル「シヤトロー・モンテペロ」は世界最大の丸大造りの建物で、首都オタワの東およそ六十五キロ、ローレンシア丘陵地帯の林や小川、湖に囲まれた大自然の静かなたたずまいの中に立っている。現在は保養地として一般に利用されているが、シヤトロー・モンテペロはもととも一九三〇年、個人的な会員制クラブとして建てられたものである。当初の所有者であつた富裕なス

は裏腹に各所で食い違いを示し、またいったんは浮上した経済も再び下降に向かった。

一年後のロンドン会議において、前回の楽観主義はやや宙に浮き、進行しつつある構造的変化に共同で立ち向かう必要性が若干ながら認識された。一方、先進国経済の二極分化が顕在化し、一定の中心国に対して世界経済を沈滞の泥沼から引き上げる役割を果たすことが期待された(西ドイツと日本はとくに「機関車」と言われ、弱体化した他国経済を再度浮上させることが期待された)。前回までの会議と異なり、より長期的な観点を打ち出し、また核燃料サイクル評価やその他

の問題へ関心を拡大したこともロンドン会議の特徴である。

翌年のボン・サミットでは、当面する経済問題の根が深くまた構造的であり、インフレを避けつつ経済成長を継続させるには長期にわたる「持続的努力」が必要であるという認識が承認された。各国首脳は総合戦略をめぐる合意に達した。また、ボン会議ではエネルギー問題がこれまで以上に重視されたことも、意義があったといえる。そして最後に、停滞していた多角的貿易交渉の促進が強調された。これは会議後、直ちに実行に移された。一九七九年は石油価格が再度暴騰したのを背景として、東京サミットに集まっ

■オタワ・サミットの日程(予定)

七月十九日 各国首脳および随員がオタワのカナダ軍基地に到着。

七月二十日 シャトー・モンテペロで会議。サミット議長のトルドー首相が、オタワの国立芸術センター(北米でも指折りの劇場として知られる)で記者会見したのち、モンテペロに戻り、特別ゲストのための夕食会を主催。

七月二十一日 首脳陣はモンテペロからオタワへ移動し、議事堂東棟(イースト・ブロック)で二日目の討議に入る。

会議終了後、イースト・ブロックからほど近い国立芸術センターに移り、そこで各首脳が合同記者会見でそれぞれの見解を述べる。これでオタワ・サミットは幕を閉じることになる。

芸術センターからリドー運河をはさんで政府会議センターがあるが、ここはサミット報道陣用のメディア・センターとして利用される。サミットには、世界各国からおよそ一、五〇〇人の取材陣がつかかかれるものと予想されており、会議の様子はこのセンターからテレックス、電話、ファクシミリなどを通じて全世界に報道されるわけである。テレビはカナダのテレビ局が母体となって、各国に宇宙中継される。

ぐるりと回廊が設けられている。サン・ポーチ(日当りのよいベランダ)を三方に配した板張りのダイニング・ルームは、三百人の客が会食できる広さだ。

サミット一日目の公式会議は、シャトーの「カナダの間」で開かれる。各国の代表団には、事務所および宿泊のための部屋がいくつか割り当てられることになっている。

事務局設置は官僚化の恐れ

以上のように一連のサミットを回顧してみると、そこには、幾多の特徴があることに気づく。

●各国首脳が注目を要するとして取り上げた主要な経済問題は、比重の違いはあるものの、ほぼ同じ内容の組み合わせ——すなわち低成長、インフレ、失業、保護貿易主義の台頭、エネルギー関連の諸問題、南北間の対話など——である。

●先進国間における相互依存度および先進国と発展途上国全体あるいはOPECとの相互依存の現実に対する認識が高まってきた。

●サミット宣言に表われた性格を見ると、初期の頃の短期的、具体的、楽観的な内容から、次第に長期的かつ現実を直視した断固たる調子へと移行している。事実、参加国は、直面する問題が数年に及ぶ長期的解決を要する問題であり、現代が相対的な低成長、高いエネルギー・コスト、インフレ圧力、失業、の避けられぬ時代だという認識を深めつつある。そしてベネチア会議の例に

た各国首脳は、石油消費量および輸入量の削減(国別目標設定を含む)、石油市場の改善、節約の推進と代替エネルギーへの移行等をめぐり、その対策検討に大半の時間を費し、共同声明も大半をその問題に当てた。

しかしこうした動きにもかかわらず、OPEC諸国はその後数次にわたる石油価格値上げを決定した。

一九八〇年六月のベネチア・サミットでは、一部OPEC諸国に対する激しい非難も出された。参加国は経済成長と石油消費の「リンク」を断ち切るための詳細な八〇年代戦略を発表し、代替エネルギーへの移行目標値を設定した。この戦略を推進するため監視制度も設置された。また、千二百億ドルに上るOPEC諸国の余剰外貨すなわちオイルグラマーの世界経済、とくに途上国に与えるマイナス影響にかんがみ、オイルグラマーの還流問題に大きな焦点が当てられた。そのほか、各国首脳は発展途上国との関係についても重視し、一年後のオタワ・サミットまでにこの問題に関する結論を出すようそれぞれのサミット担当・個人代表に指示を与えた。

見られる如く、今世紀末まで展望した

としても、政策に大きな変化は期待できず、見通しは決してバラ色ではない。

●サミットは、このように次第に長期的な問題を討議するようになったが、一方では緊急もしくは具体的問題に対しても態度を明らかにしてきた。各国首脳はこのような大会議の結果何らかの具体的成果を示す必要を明確に認識していたからであろう。サミットに対する人々の関心は年々高まっており（オタワ・サミットに集まる報道陣は千五百人—二千人と見られている）、高まった期待を満足させるのはますます困難になっている。

●単に集まるだけで各国および世界の問題が解決されるわけでもないのに——事実第一回会議から七年の間われわれは同じ問題を抱えている——、首脳会議はいぜんとして続いている。各国首脳はサミットを彼らの行事予定の中で必要かつ中心的な要素と考えるようになった。サミットはまた、国際経済全体の年間計画表においてもますます重要な役割を果している。

●宣言文には、参加国の一部にとって国内的に物議をかもし恐れのある表現が全員一致で採用されることが少なくない。しかし各国首脳はそれらの字句に必ずしも不満ではなかった。各国首脳はむしろ、保護貿易主義などを求める国内圧力に抵抗する上で、あるいは米国内におけるエネルギー価格決定問題で望ましい方向を打ち出す上で、互いに

補強し合う必要があるからだ。

●サミットの活動領域は、ランブイエで討議された基本的な経済問題を超えて次第に拡大されてきている。たとえばベネチアでは、まぎれもない政治問題が討議され、宣言文にも盛り込まれた。アフガニスタン問題がその好例である。テロリズムとハイジャック問題も然り。ベネチアでは難民問題が討議された。

●サミットには常設の事務局はまだない。ただ、各国に新しく首脳個人代表がおかれるようになった。首脳個人代表は、ひとつのサミットが終了したのち、そのフォローアップを行うと同時に、次の会議の開催準備を委任される。その準備は、次期主催国の首脳個人代表が全体を主導する。エネルギーに関しては、ベネチアの公約実現を監視する具体措置がとられた。最近、民間の四つの政策研究機関が自由主義諸国の協議体制について共同で行った研究報告が出されたが、その報告はサミット準備の組織化の必要性を指摘し、小規模の常設事務局設置の検討を提言している。だが私はこの考え方に疑問である。常設事務局はサミットの「官僚化」につながる危険があるからだ。各国首脳自身も当然、サミットの準備と事後措置を自ら指揮し、常に直接関与を望んでいると思われる。

政治問題への取組み

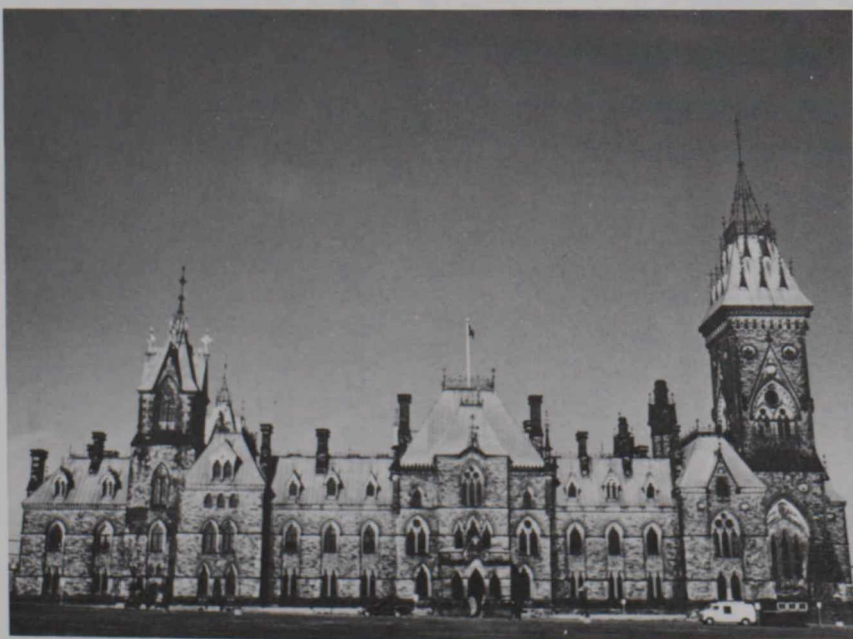
過去六年間のサミット宣言を諸先進国

サミット会場(二)

議事堂 イースト・ブロック

カナダ連邦議事堂は、センター・ブロック（中央棟）、イースト・ブロック（東棟）、ウエスト・ブロック（西棟）からなる。センター・ブロックは上院本会議場、下院本会議場、議会議事館などのあるところで、真正面に平和の塔が高くそびえている。ウエスト・ブロックには議会議員の事務所および下院の委員会室となっている。イースト・ブロックはピクトリアン・ゴチック様式の、いくつもの高い尖塔、彫金をほどこした窓枠、奇抜なガーゴイル（楯嘴）などが奇妙に同居している建物で、二階には首相執務室および閣議室などがおかれている。オタワ・サミットの二日目の会議は、このイースト・ブロックの一室で開かれる。

三つの建物のうち、建築当時（一八六五



正面から見たイースト・ブロック。サミット会議は首相執務室のある2階で開かれる。

年)のまま残っているのはイースト・ブロックだけで、元のセンター・ブロックは一九一六年に焼失し、ウエスト・ブロックは一九六〇年代に内部が改造された。イースト・ブロックは、一一年もの間、カナダ政府の中枢部を擁してき

サミット参加諸国のGNP比較

(単位10億ドル)

	1979年	1980年(暫定)
カナダ	227	243.1
日本	1010.65	1046.1
フランス	571.31	651.1
ドイツ連邦共和国	763.9	824.9
イタリア	323.6	392.8
英国	400.86	515.3
米	2349.92	2556.7

資料 OECD主要経済指標(1980年5月)より

首脳作品として読むと、そこには世界情勢に通じた人々の考え方の発展がよく読みとれる。すなわち、一種の楽観主義から経済問題の根深い性格に対する深い認識へ、そして相互依存と構造的問題の現実を原則において受け入れられる方向へと移行したことがそこには表われている。各国首脳の協議への姿勢が再確認され、強化された。首脳間に緊密な人間関係が築かれ、いくつかの分野で共同行動の素地が広がった。このような過程の中で、一連のサミット宣言は人々の啓発に役立ち、おそらくは経済人たちの期待に何らかの影響を与えたのではないだろうか。

サミット参加国は今後とも最も親しい友邦や同盟国と、EEC(欧州経済共同体)、OECD(経済協力開発機構)やIEA(国際エネルギー機関)などの国際機関、あるいはさらに広くGATT(関税貿易一般協定)、IMF(国際通貨基金)、IBRD(国際復興開発銀行)など、国際調整のためのあらゆる政策機関の中で連携していかなければならない。サミットは近代的官僚制度をある程度乗り越えたが、それでも会議の制度化という懸念が消えたわけではない。ベネチア会議では、宣言文の起草が首脳間の討議をさしおいて行われる危険性が指摘された。サミットは、広義の政治的会議とはいえず、これまでの議題は圧倒的に経済問題であった。これらの経済問題は依然として

続いており、目前の経済情勢は楽観を許さない。また、南北問題は今後長年にわたり何らかの形で続くものと思われる。そこで各国首脳は、ベネチア会議において、オタワ・サミットでのこの問題の討議を堅実かつ実質的なものにするために、途上国援助について特別研究を行うよう、それぞれの個人代表に指示した。

以上の問題のほか、初代首相に選ばれたサー・ジョン・A・マクドナルド、そのスタッフ、総督、そして二十二の省庁のうち十四がここに居を構えて以来、これまで十七人の首相のうち十五人がここに執務室をおき、二階の枢密院会議室で重要法案を検討してきたのである。

イースト・ブロックは最近修繕工事が行われた。五つの歴史的な部屋は一八七二年当時の姿に修復され、高さ約

にも、広く政治上あるいは安全保障上の難問が山積している。

東西情勢は、過去十五か月間、特にソ連のアフガニスタン侵攻以来、悪化の一途を辿ってきた。デタントの後退が南北問題に影響を与えていることもまた事実である。ある方面では、今日、南北問題よりも東西問題を重視し南北問題を東西問題のメガネを通して見ようとする傾向がでている。しかし現実には、東西、南北という両問題ともそれぞれ重要である。もちろん二つの問題の間には多くの重要な関連があることは明らかであり、サミットはそれに対して大局的見地から広く問題を取り上げることのできるひとつの場を提供するものにほかならない。

昨年のアフガニスタン問題で顕在化したように、西側先進国には戦略上においても戦術上においても見解の相違が見られる。ある意味で西側諸国は、これらの政治問題でも経済問題と同じような解決のプロセスを必要としているのかもしれない。

三十メートルの天井とビクトリア時代の人々が好んだ緑、暗紅色その他の濃い色の壁とに囲まれた、木張りの広々とした部屋には、低いひじかけ椅子やたつぷり詰め物をした皮張りのソファ、マホガニー製の机、時代物の小物がおかれ、まるで博物館のようだ。イースト・ブロックの残りの部分は今は議員たちが事務所にしているが、そこもできるだけビクトリア朝風に改修・装飾された。

しかし、いかにしてこれを実現するか。これは国の主権と、深い信念と古来からの伝統とにふれるきわめてデリケートな問題である。また、どのような代表者集団がこれを行うのか。上述した四機関の研究報告で提案されたように、経済サミットがその領域を拡大して政治問題も取扱うべきなのか。大統領や首相たちが直面している主要問題の多くは、東西関係にせよあるいは南北関係にせよ、政治と経済の複雑な絡まりの中にある。この現状を見れば、サミットにおいて「政治」と「経済」を峻別することが果たして妥当なのか、誰しも疑問視せざるをえない。

今日の世界を蜘蛛の巣のように覆っている多数の問題に対して、意思決定を行える立場にいるのはサミット指導者たちだけである。彼らなら国内制度の権限系統を統轄し、広い視野で新方向を打ち出すことが可能である。

オタワ会議の意義

今回のオタワ・サミットでは、参加首脳が多くが新しい人々で構成されている。レーガン大統領と鈴木首相は、前回以降に就任した人々であり、トルンEC委員長は今年初めに就任、シュミット西独首相は昨秋再選され、フランスのミッテラン大統領はこの五月、イタリアのスピノリニ首相は七月に誕生したばかりの新首脳である。したがって多くの首脳が今後かなり長期の在任期間を期待できるため、この時期に各国の共通目標と自由世界の直面する問題、およびこれらの問題への対処の仕方について十分な討議を尽くすことは時宜を得ているだけでなく、今後の国際関係に不可欠なことといえる。

各国首脳は、相互の間で不意打ちや一方的措置を可能な限り避けるために協議し合うことを再確認する必要がある。

カナダは西側サミットに多大の価値を認めている。カナダは、サミットが今後とも、現在のような機能を果たすために継続されるべきであると考え。私自身の考えを上げると、サミットは従来の機能をさらに超えて、マクロ・ポリテイカル・アプローチでも言うべき視点をもち始めてもよいのではないかと考える。

カナダの立場からいえば、わが国の最も緊密な友邦国の間でこの種の協議および協調が確実に行われることはとりわけ重要である。米国とEC諸国との間、あるいは米国と日本との間には、未解決の

不一致が存在し、われわれは、きわめて微妙な立場にある。七〇年代初期の通貨問題然り、あるいはまた今日の貿易摩擦、デタントの見通し然り。したがってわれわれは、先進民主国間に見られる経済・政治戦略の不一致を克服するため、われわれにできるあらゆる方法で貢献していきたいし、またその点でサミットは大いに役立つものと信じている。

ところでここで強調しておかなければならないのは、各国の指導者がオタワ会議でこれらの問題に決着をつけることを期待すべきでない、という点である。これらの問題は、事の本質上、絶えず各国政府につきまとう問題であり、しかも各国首脳はほかの問題にも目を向けなければならぬからである。たとえばインフレ退治と今後多くの工業国に予想される低成長ないしゼロ成長のもたらす諸問題への対処との間に起こる緊張も、オタワ・サミットの大きな議題となろう。そのほか、オイルダラーの還流、多くの発展途上国が抱える債務と国際収支の問題も重要テーマとなりうる。

国際貿易の現状も憂慮すべき状態にある。オタワ・サミットでは、二国間の摩擦を強調して破壊的影響をもたらそうとする保護貿易主義をいかにして回避し、また、参加国全員の利益に沿った世界貿易拡大の活力をいかにして回復させるかが討議されるものと思われる。そのほか、ベネチアで合意された総合エネルギー戦略の進展状況も、もちろん検討される筈である。

政治と文化の町

首都オタワ



連邦議事堂（手前）からオタワ市街を望む。

「この偉大な国の首都を、文明と商業活動の中心から遠く離れた、全く無価値に等しい場所に定めたということ、私は、狂気の沙汰としか思えません……。私は、当地の公共施設に投下された莫



大な費用にもかかわらず、今後四年間、オタワが首都になることはあるまいと確信するものであります。」

この極秘の予言は、一八六六年、現在のオンタリオ、ケベック両州にあたるカナダ植民州の総督であったモンク卿から、英本国の植民相に宛てて提出されたものである。ビクトリア女王は、その八年前、時の政府からカナダの植民州の恒久的な首都を選定するよう乞われ、オタワを選んだ。オタワはさし当り最も反対の少ない候補地である、というのが、この問題について最も大きい影響力をもっていた、女王の補佐役で前総督のエドモンド・ヘッド卿が女王に奏上した意見であった。ケベック、トロント、モントリオール、あるいはキングストンのいずれかを選んだ場合には、おおかたの同意を得るわけにいかないことは明らかであり、した

同じくベネチアから継承された問題に、南北問題がある。首脳個人代表の作成した報告書は、とくに本年九月にメルボルンで開催される予定の英連邦首相会議と十月下旬にメキシコで予定されている南北サミットを念頭に置いて結論を出しており、各国首脳の間には有益な論議をひき起こすことが期待できる。南北問題はカナダが一貫して重要視してきたテーマである。

南北問題の中でもとくに重要な分野として途上国に対するエネルギー援助の問題がある。新規および再生エネルギーに関する国連会議を今年の八月に開催するという提案、国際復興開発銀行（世銀）にエネルギー担当附属機関を設置する提案も出されている。

次に食糧問題も今日の重要課題として見逃すことができない。世銀では、現在のストック状況、今後の生産の見通し、いわゆる中進国の需要、パターンの変化等から見て、今後数年間にたとえば北米に不作が二回起こるだけで、世界は重大な食糧危機に陥る可能性がある、との見方をしている。

また多くの発展途上国における難民の苦難は、より大きな社会不安のひとつの徴候に過ぎないとはいえ、国際的不安定の一要因であり、人類の良心をかき立てる痛切な問題でもある。したがってサミット参加国は、これまでと同様、この問題の解決に率先して当ることになるだろう。最後に、西側サミットの焦点が、一連の南北問題を含めて、参加国およびその

他の世界各国が直面している主要な経済問題にあることは疑いの余地がない。しかし、政治問題と経済問題は全く別個の問題ではない。自由世界の重要な政治問題、特に全般的な東西関係は、経済の健全と繁栄に不可分の関係を持っているからだ。このように重要な政治問題に対するコンセンサスの欠如は、自由世界の弱体化を招きかねない。そしてベネチアで如実に示されたように、このような問題に同じような大局的見地から対処できる場は、他に存在しないのである。

過去六回にわたる経済サミットが、他の首脳会議のもつ潜在的な陥穽あるいは弱点を若干なりとも回避できたとすれば、それは経済サミットが制度化されなかった点、換言すれば常設の事務局を設置しなかつた点に理由の一端があると思われる。経済サミットは、今なお柔軟性を保ち、形式ばらず、各国首脳の要求の変化に対応できる性格を保っている。各国首脳が現在よりも便利で固定的な事務組織を望めば望むほど、サミットは最終審の法廷、すなわち下から順次吸い上げられた問題に最終決定を下す場、個々の具体问题に関する意思決定の場となる危険性が強まることになる。他方で、サミットを単なる一般的協議の場にすぎないとする見解もあり、われわれは、オタワ会議が「過度の制度化」と「一般的協議」との間の妥当な線を見いだすことに貢献し、その中で自由世界の指導者たちが自国と世界の利益のためにサミットを最大限に活用できるように願っている。（省訳）

かつてオタワは妥協の産物であった。こうして小さな材木町からカナダの首都に昇格したオタワは、初めの頃こそ「荒野のウエストミンスター」などとあざけられたりしたが、景観の美しさもあって、だんだん首都らしい風格を備えてきた。

現在では、オタワ川南岸の崖上にそびえる連邦議事堂を中心に、諸官庁、国立芸術センターや国立美術館、人類博物館、それに各国大使館などがそれぞれ威容を誇る立派な都市に発展した。人口は対岸のハル（ケベック州）を含めても七十万をちょっと超える程度だが、数々の文化施設（国立芸術センター）は第一級の劇場で、オペラ・ハウス、劇場、音楽室などを備えている（やレクレーション施設、公園に恵まれ、また料理もフランス料理、フランス系カナダ料理をはじめ、ロシア料理、メキシコ料理、アイルランド料理、レバノン料理と各国のものが楽しめる。もちろん日本料理店や中国料理店もある。オタワがオンタリオ州とケベック州の境界に位置し、カナダが主に英国系、フランス系の国民からなり、また連邦政府が英仏両語を公用語にしていることもあって、住民の三割以上はフランス系。大半の人々が英語、フランス語いずれにも通じている。オタワの中心部をリドー運河がゆるやかに流れて、夏には市民や観光客がボート乗りを楽しみ、冬になるとその上でスケートに興じる。そのわきを自



オタワの日本大使館

転車道が住宅地域まで延々と続く。一歩市街を出ると、一、二〇〇エーカーの実験農場があつて牛や豚が飼われ、さまざまな花や野菜が栽培されている。車で十五分も行けば、ガティノーパークの大自然が広がる。オタワはカナダにおける政治の中心地であるが、未だに鄙びた雰囲気をたたえた、落ち着いた町だ。しかし、オタワの存在価値は、何といても首都としての機能にある。センター・ブロック（中央棟）、イースト・ブロック、ウエスト・ブロックからなる議事堂の建物群、議事堂周辺の記念像、最高裁判所、首相官邸、総督府（ガバーンメント・ハウス）、各国大使館や大使官邸が、そのことをよく象徴している。

サミット議長をつとめる

トルドー首相の横顔

トルドー氏は、国際舞台において今や最も経験豊富な政治家の一人となつてい

る。彼は、カナダが西側先進工業諸国と新興旧植民地諸国との間の“正直な仲介者”としての評判を得た前任者レスター・ピアソン首相の、いわば遺産を引きつ

いだ。そして、世界は相互依存の時代にあり、また第三世界の生活状況を改善すれば世界全体の安定化につながるという認識で、彼はあえてこの仲介者の立ち場を踏襲することにした。

トルドー氏はまた、首相に初めて就任してまもなく、その他の国際問題でも強いリーダーシップを発揮した。中華人民共和国(中国)を承認し、対ソ関係を改



トルドー首相

善し、また公害防止のためカナダの主権を北極海にまで延長したのも彼である。一九七一年に、シंगाポールで開かれた

(英)連邦会議では、同組織の分裂を防いだ。

トルドー氏は、首相就任当初から、カナダに対する世界各国の理解を高め、同時に国際問題に対するカナダ国民の認識を深めるため、広く世界各国を訪れた。

就任直後、トルドー氏は、西部カナダにおける集会以次のように述べている——「カナダに対する最大の脅威は外国投資や外国のイデオロギ―、あるいは外国の武器ではない。むしろ人間らしい生活を求めながら、取り残されていく一方の、

世界の人口の三分の二を占める人々こそ、われわれの脅威の源である。」

トルドー首相はまた、カナダの村米依存度を弱めるため、ヨーロッパや環太平洋諸国との関係強化に努めた。首相になつてまもなく、ニュージーランド、オーストラリア、アジア、シंगाポール、日本の太平洋諸国を訪れたことに、トルドー氏の政策がうかがえる。欧州経済共同体(EEC)に対しては、トルドー氏は契約的連結を求め、それに成功した。ただし、この連結は彼が望んだ貿易関係の増大という成果をまだ上げていない。

一九七六年には、カナダの政治的指導者たちがそれまでほとんど無視してきたラテン・アメリカに対するカナダの関心

を確認するため、同地域を訪れている。

最近のトルドー首相は、先進工業諸国と発展途上諸国との間の関係改善に力を入れている。今年一月には、南北サミットへの支持を取りつけ南北問題への取り組みを協議するため、ナイジェリア、セネガル、アラビア、メキシコを訪れたし、五月には同様の目的でアルジェリアを訪

問している。トルドー首相の下で、カナダは主要先進国七か国の首脳によるサミット会議に、一九七六年のサンフランシスコ(アエルトリコ)以来参加している。このサミットで、トルドー首相は他の首脳に型通りの演説をとり止めて、形式ばらない意見交換をするよう説得して、たちまち彼の存在を印象つけた。形式にこだわらな

い意見交換というのは、(英)連邦会議など他の会議でも彼が提唱し、大きな成果をおさめたやり方である。



トルドー首相と共にオタワ・サミットでカナダ政府を代表するロッキンガ外相(左)とマクケツカン蔵相。

国内におけるトルドー氏の最大の関心事は国家統一の問題である。一九六八年にトルドー内閣が誕生して間もなく、連

邦議会は連邦政府の業務を公式に三言語化する公用語法案を承認した。これにより連邦政府の公務員にフランス系職員が増えることが約束された。トルドー氏は、かつてある記者に、政治における彼の執念は「ケベックが分離主義によってカナダを離脱していかないようにし、またカナダが狭量な気持からケベックを追い出さないようにする」と語つて

いる。トルドー氏の十二年間の首相在任中、全カナダ国民——いや世界中の人々——にとつて、エネルギーの供給と価格問題

が大きな懸念となった。そこで一九七五年、トルドー政府は国有石油会社ペトロ・カナダを創設した。またカナダの産業が国際市場で競合できるよう、石油と天然ガスの国内価格を世界水準より低く

押さえた。カナダ住宅断熱計画や代替燃料への転換に対する資金援助などを通じ、省エネルギーにも大きな努力が払われた。トルドー政府はまた、北極から天

空を飛ぶパイプラインの敷設を拒否した。一九七九年三月の総選挙でトルドー氏の長期政権は少差で敗退し、保守党の少数派内閣が誕生した。しかし、保守党政

府はまもなく不信任投票によって政権の座を追われ、一九八〇年二月十八日の総選挙でトルドー内閣が復活した。

カナダの産業と貿易

高度技術

カナダの政府ならびに電子情報産業は、新しい文字図形情報システム、いわゆるビデオテクスの開発を共同で進めてきた。カナダの開発したシステムは、世界で最もすぐれたものとして各国に認められつつある。「テリドン」と呼ばれるこのシステムは、先端技術の分野におけるカナダの進歩と成功を示す好例である。テリドンの技術はすでに米国電話電信会社（AT&T）から同社の技術基準に合格するものと認められ、また中南米とオーストラリアでも大きな成功を収めている。

テリドンのほかに、CAN DU 原子炉は稼働率、安全性ともに世界で最もすぐれた原子炉とされているし、航空宇宙産業、航空エレクトロニクス産業も高い水準にある。米国NASAのスペースシャトルに装備される遠隔操作システムも、カナダ製である。

エネルギー政策

昨年十月、カナダ政府は国家エネルギー計画（NEP）を発表した。NEPは、八〇年代のエネルギーに関する諸課題に

向けたカナダ政府の対応を示したものである。計画では、国産石油価格の引上げや石油代替計画などをはじめとして、九〇年までに石油自給を達成するためのエネルギー部門の再建策、エネルギー・コストの公平な受益者負担を達成するための方策、エネルギー産業のカナダ化（カナダ人による所有と支配）を進めるための方策など、一連の意欲的方針が提案されている。

NEPにおけるカナダの狙いは、国内エネルギー資源をカナダ自身が選択することにより、石油からの脱却をはかる石油代替計画を可能とし、その結果国際石油市場の激動がカナダ経済に与えるショックを緩和できる、という点にある。

エネルギー産業のカナダ化という方針は、エネルギー産業の活力増進のためにカナダ人の企業参加を促進し、カナダの資源がもたらす利益をより公平に分配することを目的としたものである。しかし他方で、カナダのエネルギー産業に対する外国資本の参加は従来通りその価値を認められ、カナダの利益と目的を尊重する外国企業は、今後とも重要な役割を演ずるはずである。

カナダのエネルギー安全保障を長期にわたって維持するには、一方で石油消費量の削減に努めると同時に、他方で安全な代替エネルギーの開発努力を精力的に行うことが必要となる。この点でNEPは、従来の省エネルギー計画の強化をはかることはもちろん、カナダの将来のためにエネルギーの多様化を実現すること

を旨として、各種代替エネルギーの研究・開発・実証に新たなイニシアチブを發揮している。

資源

カナダの経済は、面積一千万平方キロという世界で二番目に広い国土からとれる安価で豊富な諸資源の上に築かれてきた。

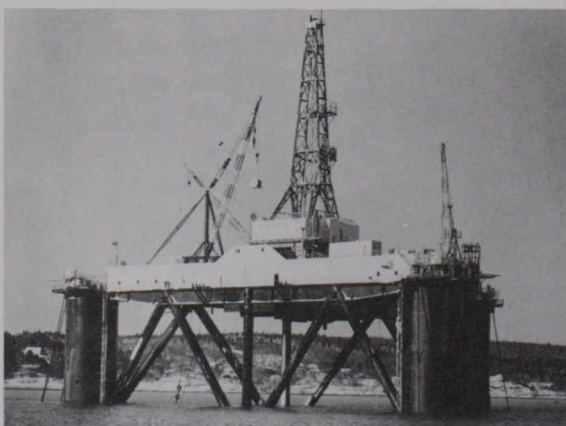
森林をベースとした経済活動は、カナダを今日のような工業国にしたひとつの原動力でもあった。現在、林産関係の従事者は、製造業従事者全体の一三パーセント、人数にして三十万人余り、輸出額はカナダの輸出全体の九パーセントを占める。新聞用紙ではカナダが世界最大の輸出国で、米国市場の六〇パーセントを制している。

カナダの平原地方は、世界的な大穀倉地帯として知られている。穀物の生育に適しないところでは、肉牛の生産がさかんで、昨年一年間に平原地方の農家が受け取った現金収入の総額は七十六億ドル、そのうち約四分の一は牛肉が占めている。カナダはエネルギー資源にも恵まれている。埋蔵量は、現行の生産水準で換算して石油十二年分、天然ガス二十五五分と言われる。通常原油の可採埋蔵量は、アルバータ州が全国の七割を占め、最大の産油州となっている。また、アルバータ州のオイルサンドは、これまでに知られる合成原油埋蔵地のなかでは世界最大

級のものだ。

オンタリオ州北部のサドベリーは、世界最大級の金属採鉱・精錬地区である。カナダ産ニッケルは大部分がこのサドベリーでインコ社と、ファルコンブリッジ・ニッケル・マインズ社によって生産されている。ニッケルのほか銅（カナダは西側世界第四の生産国）、亜鉛、鉛の生産もさかんだ。

河川の多いカナダでは水力資源の開発も積極的に進められている。なかでも最も豊かな水力を誇るのがケベック州で、全国の河川が持つ発電可能量の四〇パーセントが同州に集まっている。ケベック



カナダ東部沖でも行われている海底油田開発

州では現在、ジェームズ湾に注ぐいくつかの河川でダムを建設し、水力発電の開発を進めているが、このプロジェクトが完成すれば、合計一千万キロワットの電力が新たに利用できるようになる。

外資政策

外国資本に対するカナダの政策は、二つの現実を調和させようというところから発している。二つの現実とはすなわち、外国資本によるカナダ企業の所有と支配の度合いが非常に強いという事実と、他方、カナダ経済の発展促進のために国内の資本蓄積の不足分を補うものとして外国資本が今後とも必要だという事実である。したがってカナダの外資政策は、カナダにとって十分な利益をもたらす外国投資を歓迎する、という基本原則をもつ。カナダの外資政策の中心は何といつても「外国投資審査法」。同法は、外国からのある種の直接投資案件を選別し、そうした投資がカナダに十分な利益をもたらす可能性をもっているかどうかを決定するメカニズムとなるものである。

審査法は投資家を国籍によって差別するものではなく、また経済の特定分野に限らず全分野にわたって適用されるものである。同法にもとづく審査によって、実際に申請が却下されるケースは、申請件数全体の一〇パーセントに満たない。

日加貿易

カナダと日本の貿易関係は、一九七〇年代に、商品貿易を中心に飛躍的に拡大

した。両国の経済的相互依存は、今後も引き続き増大するものと思われる。

一九八〇年におけるカナダの対日貿易は七十一億六千二百萬ドルで、前年と比べて九億二千五百萬ドル（一四・八パーセント）増えた。内訳は対日輸出が四十三億七千万ドル（前年比七・一パーセント増）、対日輸入が二十七億九千二百萬ドル（前年比二九・四パーセント増）。日本は一九七三年以来、カナダにとって米国に次ぐ第二の輸出市場であり、またカナダは日本にとって石油輸出を除けば三番目に大きい輸入先である。

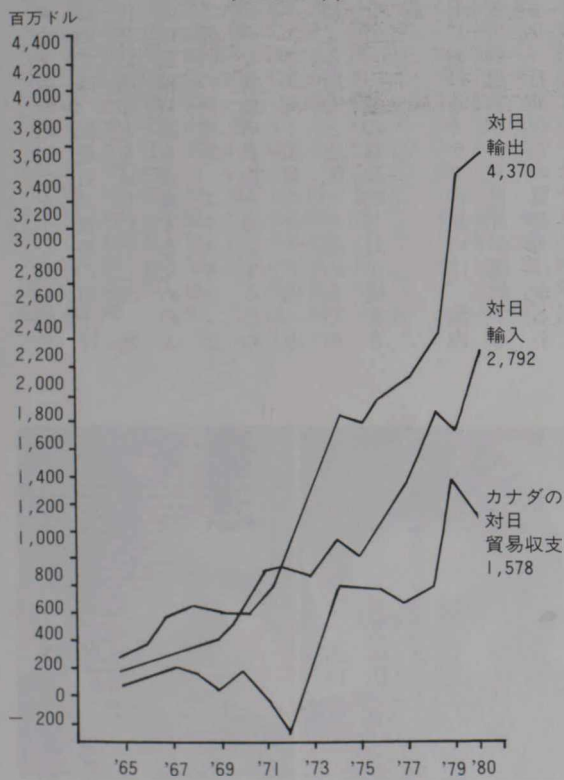
カナダの対日輸出は伝統的に原料品が中心になっている。一九八〇年で見ると原料品は二十四億八千八百萬ドルと、対日輸出総額の五六・九パーセントを占めている。中でも大きいのは、石炭、銅、鉛、石など金属・鉱物の十五億三千三百万ドル（輸出総額の三五・五パーセント）、

ナタネ種子、小麦、豚肉など農・畜産物の七億八千二百萬ドル（一七・九パーセント）。工業製品の対日輸出は一億六千九百万ドルと小さく、総額のわずか三・九パーセントに過ぎない。

カナダの対日輸入は、輸出とは対照的に、七九パーセント（二十一億九千三百七十四萬ドル）は工業製品である。そのうち、前年より八〇パーセントも増えた自動車は八億九千三百七十四萬ドルと全体の三〇・七パーセントを占めている。さらにVTRやテレビなどの家電製品も前年比一〇パーセント増の三億七千三百八十萬ドルに達した。日本製の工業製品はカナダで評判がよく、今後も対加輸出の中心を占めるものと思われる。

一九八〇年度における日本の対加投資は一億一千二百萬ドル。前年度に比べて千九百万ドル（二〇・四パーセント）増加している。

日加貿易の推移 (1965-80年)



編集後記

○オタワ・サミット臨時増刊号をお送りします。サミット開催前にお手元に届いたでしょうか。第七回サミットの意義や議長国カナダの取組み方、トルドー首相の横顔、サミット会場の模様などを簡単に紹介しました。皆様のご参考になれば幸いです。

○サミットは毎回大きな国際的懸案を抱え、それぞれに重要ですが、今回も東西間の緊張や南北問題、通商問題、金利問題などの難問を前に、各国首脳の間で熱心な議論が展開されそうです。こうした議論の中から、サミットの目的である西側先進国間のより緊密な協力・協調関係が生まれ、経済の活性化と国際情勢の安定化を促進して欲しいものです。

○オタワ・サミットの取材に、日本からも多数の報道陣がカナダを訪れます。会議の成り行きについては、サミット特派員の報告に注目したいと思います。また訪加を機に、多くの特派員がカナダのいろいろな側面についても報道して下さい。ことを期待しています。(吉田)

本紙中の意見や見解は、必ずしもカナダ政府またはカナダ大使館の考え方を反映するものではありません。また公式文書の翻訳は仮訳です。転載の際は、できるだけ出典を明らかにして下さい。ご意見やご希望は左記の住所にご連絡下さい。

〒107東京都港区赤坂七丁目三三三八

カナダ大使館広報部